

学位論文審査の結果の要旨

氏名	Inpong SILIPHOUTHONE
審査委員	主査 古塚 秀夫 (印) 副査 安延 久美 (印) 副査 井上 憲一 (印) 副査 能美 誠 (印) 副査 内田 和義 (印)
題目	A Comprehensive Study on Food Security among Rural Farming Households in Southern Laos (ラオス南部における農家世帯のフード・セキュリティに関する包括的研究)
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>ラオスでは国内需要を上回る量の食料を生産できているにもかかわらず、農村部の人々は食料不足に苦しんでいる。農村部において食料不足世帯の割合は、2003年時22%だったが2008年には27%へと増加しており、その傾向は僻遠の高地において顕著である。また、フード・セキュリティは低地においても問題で、天水稲作を生業としている低地農民の多くは、洪水等自然災害による食料不足の危機にさらされている。</p> <p>ラオスにおいてフード・セキュリティの問題解決に焦点を当てることは重要な課題であるが、異なる農業生態域におけるフード・セキュリティに対する議論、例えば食料摂取を脅かす社会経済的特徴は何か、農村部の人々はどのように食料不足に対処しているか、といった疑問について未だ答が得られていない。政策決定者はフード・セキュリティ指標について十分に理解していないまま政策立案に使っているという問題もある。そこで本研究では、ラオス農村における異なる農業生態域に焦点をあて、また異なる測定方法を用いて、世帯レベルのフード・セキュリティを包括的に分析することを目的とする。</p> <p>本論文は10章構成であり、まず第1章では問題の背景と定義、第2章では分析枠組みとフード・セキュリティの測定方法を概説した。第3章では、調査地の概況と調査方法、第4章~第9章は各論として以下に述べる結果を得た。第10章は総合結果および政策提言である。</p> <p>第4章では、ラオスの実態にあった、フード・セキュリティの代替指標について検討するため、カロリー摂取量(CI)、食料消費スコア(FCS)、食料消費支出(FE)、米国フード・セキュリティ/飢餓調査基準(U.S.FMMS)の4指標を比較し特徴を明らかにした。フード・セキュリティの指標としてCI以外の指標を代替的に用いる場合、FEが最もCIに近い値を示すことが明らかになった。</p>	

第5章、第6章では、高地農村におけるフード・セキュリティの問題を論じた。

高地地域では89%の世帯が1か月~3か月程度の食用米の不足を経験しており、食料不足への対処として、多くの世帯が1日当たりの食事回数を3回から2回へと減らすこと、大人より子供の食事に優先的に食料をあてることなどの対応で、食料不足時期をやり過ごしていることが明らかになった。

ラオス政府により、高地の焼畑従事村から村ごと中山間地に移転させられた世帯のフード・セキュリティの実態を、2013~2015の3か年のパネルデータ分析から明らかにした結果、平均所得は増加したものの、個々の事例では、31%の世帯が調査開始年から収入が緩やかに減少しており、また調査期間を通して85%の世帯は慢性的な貧困状態にあることも明らかになった。

第7章、第8章、第9章では、低地天水地域におけるフード・セキュリティについて論じた。

低地天水稲作地域においてCIを測定した結果、50%以上の世帯が食料を安定的に確保できない世帯と判別された。食料不足に対処するために、農家は非木材林産物の採取、親戚や友人から食用米の借入を行っていた。扶養家族数が増加するとフード・セキュリティが悪化し、水稻収量、親戚・友人数、水稻栽培経験年数が多い場合、改善されることを実証した。

家庭菜園を持つ75%はフード・セキュア世帯に分類できたが、家庭菜園を持っていない農家のこの値は53%にとどまった。家庭菜園があることはフード・セキュア世帯数を13%増加させると推定された。これらは食料多様性スコア(DDS)を用いて食料明らかにされた。

洪水がフード・セキュリティと農家所得へ与える影響を明らかにするために、洪水年と平年を比較した結果、洪水年には世帯所得が2割減少し、フード・セキュリティを満たしていない農家割合が平年の8%から16%まで増加した。洪水年に半数近くの農家が友人・親戚から食料・財政支援、非農業就業、家畜売却、村外からの送金等に依存し、30%近くの農家は自家消費用の米が不足し、食料摂取を減らしていた。

本論文の成果から導きだされた結論と政策提言は以下の通りである。

第1に、フード・セキュリティを評価する指標としては、カロリー摂取量(CI)の代替指標として食料消費支出(FE)が最も近い値である。調査コストや煩雑さを考慮してその他の指標を使うことも可能であるが、それぞれの測定法の長所や短所を含めた各指標の特性を知ってから利用する必要がある。

第2に、異なる農業生態域別のフード・セキュリティについては政策の優先順位が異なる。その1として、高地地域におけるフード・セキュリティの確保には、非公式的な教育、家族計画、獣医士による支援等が効果的である。

その2として、天水低地地域では、人々の社会的なネットワークが担う役割に焦点を当てること、単位面積あたり米の収量を増やすこと、非木材林産物の重要性を認識する必要がある。また、家庭菜園を持つことは農村部の人々の食品摂取を多用化させ、栄養改善に寄与することから、その普及のために栽培知識を提供することは有効策になる。洪水が起りやすい地域では、長期的には灌漑施設の改善が必要であるが、被害を受けた農家が緊急避難的に利用可能なライスバンクの設立等が、今後の対策として推奨できる。

以上のように、本論文では、ラオスにおける農家世帯単位のフード・セキュリティについて、高地地域と天水低地地域を取り上げて、2地域の現状と対策を明らかにしている。このような開発途上国におけるミクロ的なフード・セキュリティを取り上げた研究はこれまでになく、したがって、先駆的な研究として高く評価でき、学位論文として十分な価値を有するものと判定した。